

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第12期第2四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社アドベンチャー

【英訳名】 Adventure, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 俊一

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー24F

【電話番号】 03 - 6277 - 0515

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画室室長 中島 照

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー24F

【電話番号】 03 - 6277 - 0515

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画室室長 中島 照

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第11期 第2四半期 連結累計期間	第12期 第2四半期 連結累計期間	第11期
	自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日
営業収益 (千円)	2,314,176	4,092,694	5,269,043
経常利益 (千円)	260,717	282,376	409,123
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	155,715	172,017	242,035
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	315,680	33,301	419,257
純資産額 (千円)	1,463,154	1,533,205	1,566,375
総資産額 (千円)	2,793,096	6,741,053	3,685,909
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	68.94	75.92	107.08
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	68.63	74.98	106.72
自己資本比率 (%)	51.6	22.4	41.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	129,491	381,870	66,745
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	231,704	146,528	411,429
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	112,171	2,113,653	203,783
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	778,520	3,048,579	698,847

回次 会計期間	第11期 第2四半期 連結会計期間	第12期 第2四半期 連結会計期間
	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	30.92	39.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループをとりまく経営環境につきまして、官公庁「宿泊旅行統計調査報告」によりますと、平成28年度の国内旅行者数は、4億9,249万人泊で前年比97.7%、うち日本人述べ宿泊者数が4億2,310万人泊(前年比96.5%)、外国人述べ宿泊者数が6,939万人泊(前年比105.8%)となっており、外国人の国内旅行者数が増加傾向にあります。また、日本政府観光局(JNTO)の報道発表によりますと、平成28年度に日本を訪れた訪日外国人数は、過去最高の前年度を430万人余り上回り2,403万人(前年比121.8%)にまで達しております。

また、スマートフォンの増加やタブレット端末等のモバイルインターネットの領域が継続的に拡大を続け、その存在感をますます高めております。

このような事業環境のもと、当社グループは「Global OTA」企業として、航空券等の旅行商品の比較・予約サイト「skyticket」のサービスの拡充や他社との業務提携等により、事業の拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は4,092,694千円(前年同四半期比76.9%増)、営業利益は289,142千円(前年同四半期比9.8%増)、経常利益は282,376千円(前年同四半期比8.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は172,017千円(前年同四半期比11.0%増)となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

(オンライン事業)

オンライン事業につきましては、航空券等の旅行商品の比較・予約サイト「skyticket」において、電話サポート受付時間の延長や、株式会社ベストワンドットコムが運営するベストワンクルーズで取り扱っているクルーズ商品を業務提携により、skyticket フェリー予約サービス内にて掲載を開始する等、サービスの拡充に努めました。

また、前期から引き続き若年層に人気の高いタレントを起用した広告を実施していることに加え、海外配信を行う格闘技イベントへの協賛等を通じて、新たなユーザー層への認知拡大にも努めております。

以上の結果、当セグメントの営業収益は4,006,669千円(前年同期比76.9%増)、セグメント利益は230,736千円(前年同期比12.4%増)となりました。

(投資事業)

投資事業につきましては、当第2四半期連結累計期間中に、新たにインターネットサービスの企画、開発、運営を行っている株式会社ジラフの株式を取得いたしました。

当第2四半期連結累計期間においては、営業収益86,024千円(前年同期比17.0%増)、セグメント利益58,406千円(前年同期比0.4%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は6,741,053千円(前連結会計年度末比3,055,144千円増)となりました。これは主に、現金及び預金が2,303,916千円、商品283,551千円、ソフトウェア159,627千円がそれぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債総額は5,207,848千円(前連結会計年度末比3,088,314千円増)となりました。これは主に、買掛金334,298千円、短期借入金380,161千円、長期借入金1,627,986千円、預り金740,231千円がそれぞれ増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は1,533,205千円(前連結会計年度末比33,170千円減)となりました。これは主に、利益剰余金が104,046千円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は3,048,579千円となり、前連結会計年度末に比べ2,349,732千円増加しました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、381,870千円(前年同四半期累計期間は129,491千円の減少)となりました。主な資金増加要因は預り金の増加740,231千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、146,528千円(前年同四半期累計期間は231,704千円の減少)となりました。これは主に、敷金・保証金の差入による支出55,960千円、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出87,684千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、2,113,653千円(前年同四半期累計期間は112,171千円の減少)となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,900,000千円、短期借入金の増減額380,000千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,265,900	2,265,900	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、 株主としての権利内容に 何ら限定のない当社にお ける標準となる株式であ ります。 また、単元株式数は100株 であります。
計	2,265,900	2,265,900		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成 29年 12月 31日		2,265,900		557,180		492,188

(6) 【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中村 俊一	東京都港区	1,500,000	66.19
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	116,300	5.13
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	65,000	2.86
RIEKO YAGI (常任代理人 大和証券株式会 社)	Yuen Long, Hong Kong (東京都千代田区丸の内1丁目9番1号)	58,100	2.56
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	United Kingdom (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	50,800	2.24
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	36,700	1.61
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	28,500	1.25
ロンパー・オディエ信託株式会 社(信託口00338) (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	東京都港区六本木 (東京都千代田区丸の内1丁目9番1号)	18,900	0.83
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	16,200	0.71
柿沼 佑一	埼玉県さいたま市	15,000	0.66
計		1,905,500	84.04

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,264,696	22,646	完全議決権株式であり、権利内容になんら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、単元株式数は100株となっております。
単元未満株式	普通株式 1,104		
発行済株式総数	2,265,900		
総株主の議決権		22,646	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アドベンチャー	東京都渋谷区恵比寿 4-20-3 恵比寿 ガーデンプレイスタ ワー24F	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年7月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	625,388	2,929,304
売掛金	1,440,968	1,533,971
営業投資有価証券	310,400	341,568
商品	141,288	424,839
前渡金	152,456	258,625
その他	141,625	277,767
流動資産合計	2,812,127	5,766,076
固定資産		
有形固定資産	19,385	20,097
無形固定資産		
のれん	73,274	59,952
ソフトウェア	79,237	238,864
ソフトウェア仮勘定	225,383	130,875
無形固定資産合計	377,896	429,691
投資その他の資産		
投資有価証券	88,033	88,033
敷金及び保証金	345,560	401,431
繰延税金資産	26,917	22,242
その他	35,933	33,423
貸倒引当金	19,943	19,943
投資その他の資産合計	476,501	525,187
固定資産合計	873,782	974,976
資産合計	3,685,909	6,741,053
負債の部		
流動負債		
買掛金	887,936	1,222,234
短期借入金	21,023	401,184
1年内返済予定の長期借入金	125,441	297,581
未払金	649,682	569,131
未払法人税等	120,590	118,454
繰延税金負債	70,613	7,244
前受金	103,933	67,978
預り金	6,799	747,030
その他	75,527	91,035
流動負債合計	2,061,547	3,521,875
固定負債		
長期借入金	51,987	1,679,973
その他	6,000	6,000
固定負債合計	57,987	1,685,973
負債合計	2,119,534	5,207,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	557,180	557,180
資本剰余金	492,188	492,188
利益剰余金	328,163	432,209
自己株式	1,257	1,257
株主資本合計	1,376,274	1,480,320

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	173,495	36,525
為替換算調整勘定	6,448	5,832
その他の包括利益累計額合計	167,047	30,693
新株予約権	95	1,595
非支配株主持分	22,958	20,596
純資産合計	1,566,375	1,533,205
負債純資産合計	3,685,909	6,741,053

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
営業収益	2,314,176	4,092,694
売上原価	10,083	22,486
営業総利益	2,304,093	4,070,207
営業費用	2,040,729	3,781,065
営業利益	263,363	289,142
営業外収益		
受取利息	5	4
その他	341	401
営業外収益合計	346	406
営業外費用		
支払利息	2,590	6,839
その他	403	333
営業外費用合計	2,993	7,172
経常利益	260,717	282,376
特別損失		
減損損失	5,033	-
特別損失合計	5,033	-
税金等調整前四半期純利益	255,683	282,376
法人税、住民税及び事業税	102,602	111,147
法人税等調整額	270	1,572
法人税等合計	102,872	112,720
四半期純利益	152,811	169,655
非支配株主に帰属する四半期純損失()	2,904	2,361
親会社株主に帰属する四半期純利益	155,715	172,017

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	152,811	169,655
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	152,958	136,970
為替換算調整勘定	9,910	616
その他の包括利益合計	162,869	136,353
四半期包括利益	315,680	33,301
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	318,585	35,663
非支配株主に係る四半期包括利益	2,904	2,361

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	255,683	282,376
減価償却費	12,492	32,326
のれん償却額	13,322	13,322
減損損失	5,033	-
受取利息	5	4
支払利息	2,590	6,839
売上債権の増減額（は増加）	158,221	92,942
営業投資有価証券の増減額（は増加）	10,083	228,405
たな卸資産の増減額（は増加）	50,656	283,551
仕入債務の増減額（は減少）	55,849	334,298
未払金の増減額（は減少）	57,181	88,071
預り金の増減額（は減少）	436	740,231
前渡金の増減額（は増加）	64,370	106,167
未収入金の増減額（は増加）	8,834	66,924
その他	29,330	47,623
小計	48,477	495,702
利息及び配当金の受取額	5	4
利息の支払額	1,843	2,705
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	79,175	111,132
営業活動によるキャッシュ・フロー	129,491	381,870
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	862	2,884
無形固定資産の取得による支出	78,841	87,684
敷金及び保証金の回収による収入	22,600	-
敷金及び保証金の差入による支出	174,600	55,960
投資活動によるキャッシュ・フロー	231,704	146,528
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	-	380,000
長期借入れによる収入	-	1,900,000
長期借入金の返済による支出	65,500	99,874
株式の発行による収入	3,260	-
自己株式の取得による支出	268	-
新株予約権の発行による収入	-	1,500
配当金の支払額	49,663	67,972
財務活動によるキャッシュ・フロー	112,171	2,113,653
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,944	736
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	461,423	2,349,732
現金及び現金同等物の期首残高	1,239,943	698,847
現金及び現金同等物の四半期末残高	778,520	3,048,579

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

営業費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
広告宣伝費	1,529,480千円	2,847,483千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
現金及び預金	705,062千円	2,929,304千円
証券口座預け金(その他流動資産)	73,458千円	119,275千円
現金及び現金同等物	778,520千円	3,048,579千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月26日 定時株主総会	普通株式	49,663	22.00	平成28年6月30日	平成28年9月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成29年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年9月26日 定時株主総会	普通株式	67,972	30.00	平成29年6月30日	平成29年9月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	オンライン事業	投資事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	2,240,676	73,500	2,314,176		2,314,176
セグメント間の内部営業収益又は振替高					
計	2,240,676	73,500	2,314,176		2,314,176
セグメント利益	205,205	58,158	263,363		263,363

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内訳(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	オンライン事業	投資事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	4,006,669	86,024	4,092,694		4,092,694
セグメント間の内部営業収益又は振替高					
計	4,006,669	86,024	4,092,694		4,092,694
セグメント利益	230,736	58,406	289,142		289,142

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内訳(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	68.94円	75.92円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	155,715	172,017
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	155,715	172,017
普通株式の期中平均株式数(株)	2,258,751	2,265,736
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	68.63円	74.98円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	10,296	28,427
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

(株式取得による会社の買収)

当社は、平成30年1月22日開催の取締役会において、コスミック流通産業株式会社(以下、「コスミック流通」といいます。)の発行済株式の全部を取得することを決議し、平成30年1月22日付で株式譲渡契約を締結いたしました。これに伴い、平成30年1月30日付で株式を取得し、子会社化しております。その概要は次のとおりです。

1. 株式取得の目的

コスミック流通は、チケット販売及び外貨両替事業を行っております。昭和61年創業の老舗企業であり、知名度、ブランド力が高く、業界では珍しく商業施設内に店舗を有しています。

コスミック流通の売上高の内、新幹線、電鉄等の移動系のチケットが大半を占めることから、コスミック流通店舗での旅行客の獲得や、当社が有するオンラインマーケティングの知見を活用することで、当社のユーザーに対し鉄道等のチケット販売が見込まれます。

また、今後も成長が見込まれるインバウンドユーザー向けに外貨両替の店舗を有していることから、当社が運営する予約サイトを通じて来日した外国人に対し、店舗での外貨両替サービスの提供が可能となります。

以上のことから、当社の業績拡大に資すると判断し、本株式を取得することといたしました。

2. 株式取得の相手先の氏名

氏名：比留川 勇、比留川 令子、比留川 淑絵、比留川 征一郎、土井 貴洋

3. 買収する相手会社の名称、事業内容、規模

(1)被取得企業の名称

コスミック流通産業株式会社

(2)事業の内容

ディスカウントチケットの販売、外貨両替、商品券・ギフト券の販売

(3)平成29年5月期の財政状態および経営成績()

資本金 : 30百万円

総資産 : 1,630百万円

売上高 : 20,777百万円

上記「平成29年5月期の財政状態および経営成績」については、監査法人の監査を受けておりません。

4. 株式取得の時期

平成30年1月30日

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

(1)取得する株式の数

600株

(2)取得価額

635百万円

(3)取得後の持分比率

100%

6. 支払資金の調達方法

自己資金により取得いたしました。

7. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 35百万円

8. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

現時点では確定しておりません。

9. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。

(株式取得による会社の買収)

当社は、平成30年1月22日開催の取締役会において、コスミックGCシステム株式会社(以下、「コスミックGC」といいます。)の発行済株式の全部を取得することを決議し、平成30年1月22日付で株式譲渡契約を締結いたしました。これに伴い、平成30年1月30日付で株式を取得し、子会社化しております。その概要は次のとおりです。

1. 株式取得の目的

コスミックGCは、BtoB向けギフト券の販売を主な事業として流通業としてのノウハウを有しております。当社が有するオンラインマーケティングの知見を融合することで、オンライン上でのギフトチケットの買取及び販売促進が見込まれます。

以上のことから、当社の業績拡大に資すると判断し、本株式を取得することといたしました。

2. 株式取得の相手先の氏名

氏名：比留川 勇、比留川 令子、土井 貴洋

3. 買収する相手会社の名称、事業内容、規模

(1)被取得企業の名称

コスミックGCシステム株式会社

(2)事業の内容

ギフト券・商品券の販売サイト「Galireo」の運営、チケットぴあ「ガリレオ」の運営

(3)平成29年9月期の財政状態および経営成績()

資本金 : 10百万円

総資産 : 223百万円

売上高 : 5,888百万円

上記「平成29年9月期の財政状態および経営成績」については、監査法人の監査を受けておりません。

4. 株式取得の時期

平成30年1月30日

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

(1)取得する株式の数

200株

(2)取得価額

14百万円

(3)取得後の持分比率

100%

6. 支払資金の調達方法

自己資金により取得いたしました。

7. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 1百万円

8. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

現時点では確定しておりません。

9. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(株式取得による会社の買収)

当社は、平成30年1月31日開催の取締役会において、株式会社wundou(以下、「wundou」といいます。)の株式を取得することを決議し、平成30年1月31日付で株式譲渡契約を締結いたしました。これに伴い、平成30年1月31日付で株式を取得し、子会社化しております。その概要は次のとおりです。

1. 株式取得の目的

wundouは、1963年の創業以来、子どもから大人まで幅広い客層をターゲットにしたスポーツウェアの企画、製造、販売をあらゆるスポーツジャンルにおいて展開し、全国のスポーツ用品店を中心に営業してきたことで、学校関係者を中心に強く支持されてきました。

同社が現在保有している販売チャンネルに根差した収益基盤を維持させつつ、現在までほとんど手がけてこなかったインターネットを活用した個人顧客への小売事業等に関して、当社が持つオンラインマーケティングの知見を活用することで、お互いのシナジーを最大化できると考え、本株式を取得することといたしました。

2. 株式取得の相手先の氏名

氏名：土居 俊輔

3. 買収する相手会社の名称、事業内容、規模

(1)被取得企業の名称

株式会社wundou

(2)事業の内容

スポーツウェアの製造販売

(3)平成29年8月期の財政状態および経営成績()

資本金 : 30百万円

総資産 : 573百万円

売上高 : 826百万円

上記「平成29年8月期の財政状態および経営成績」については、監査法人の監査を受けておりません。

4. 株式取得の時期

平成30年1月31日

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

(1)取得する株式の数

420株

(2)取得価額

800百万円

(3)取得後の持分比率

70% (議決権所有割合：100%)

6. 支払資金の調達方法

自己資金により取得いたしました。

7. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 11百万円

8. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

現時点では確定しておりません。

9. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2 【その他】

(自己株式の取得)

当社は、平成30年2月14日開催の当社取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しましたので、お知らせいたします。

1．自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行するため。

2．取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 24,200株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.07%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 300,000,000円(上限) |
| (4) 取得期間 | 平成30年2月14日から平成30年3月31日まで |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月13日

株式会社 アドベンチャー
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小笠原 直 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 木村 直人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドベンチャーの平成29年7月1日から平成30年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年7月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドベンチャー及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

1. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、平成30年1月22日開催の取締役会において、コスミック流通産業株式会社の発行済株式の全部を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結の上、平成30年1月30日付で子会社化している。
2. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、平成30年1月22日開催の取締役会において、コスミックGCシステム株式会社の発行済株式の全部を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結の上、平成30年1月30日付で子会社化している。
3. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、平成30年1月31日開催の取締役会において、株式会社wundouの株式を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結の上、子会社化している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。